



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成28年1月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中井 清和
(氏名) 大西 浩史
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成28年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,660	15.9	918	3.7	1,047	3.9	745	14.8
26年10月期	4,020	50.4	885	275.6	1,007	171.5	648	180.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	50.93	50.75	9.6	11.9	19.7
26年10月期	51.63	51.57	11.2	15.1	22.0

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	9,904	8,901	89.7	581.01
26年10月期	7,754	6,647	85.5	493.73

(参考) 自己資本 27年10月期 8,882百万円 26年10月期 6,629百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	907	△1,828	1,527	2,278
26年10月期	475	△350	998	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	5.00	—	11.00	16.00	209	31.0	3.6
27年10月期	—	12.00	—	12.00	24.00	367	47.1	4.7
28年10月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		44.9	

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	5.6	466	45.5	510	28.3	336	5.6	21.98
通期	5,200	11.6	1,305	42.1	1,400	33.7	954	28.0	62.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	15,560,000 株	26年10月期	15,560,000 株
27年10月期	272,082 株	26年10月期	2,132,082 株
27年10月期	14,627,589 株	26年10月期	12,566,493 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成26年11月1日～平成27年10月31日)におけるわが国経済は、上場企業の平成27年3月期決算において、経常利益が前年より約10%増と過去最高を更新、続く平成28年3月期決算でも、北米市場の好調さや原油安、訪日外国人の消費の増加などによる下支えがあり、経常利益が前期比8%増の見通しで、2年連続最高益を更新となる見通しになるなど、全体の景気動向は好調に推移しました。

このような企業業績を背景に、平成27年9月の有効求人倍率は、1.24倍と平成4年1月以来23年8カ月ぶりの高水準、3カ月連続で改善が進むなど、企業の採用意欲は強い状態で推移しました。

そのような流れの中、平成28年3月卒業予定学生に対する企業の採用意欲は前年に続いて極めて高く、就活シーズンのスタートが12月から3月に、選考開始が4月から8月にそれぞれ後ろ倒しになったこともあって、大手企業から準大手、中堅・中小企業を問わず学生へのPR活動は集中・活発化しました。

このような状況の中、当社におきましては、「就職博」「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」を中心に順調に引き合いが増え、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。公的分野商品は前年に比べ大きな受託案件が減少したことで、売上高は7億22百万円(前年同期比64.3%)となりましたが、自社商品の提案活動への注力により、公的分野商品を除く売上高は39億37百万円(前年同期比135.9%)となり、その結果、当事業年度における売上高は46億60百万円(前年同期比115.9%)と創業以来過去最高となり、経常利益は10億47百万円(前年同期比103.9%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成26年11月1日～平成27年10月31日)における新卒採用市場につきましては、平成27年3月卒業の大学生の就職率は96.7%(厚生労働省・文部科学省共同調査)で、前年より2.3ポイント上昇しリーマンショック前の平成20年3月以来の高水準となりました。その流れは、平成28年3月卒業予定学生の採用活動にも継続され、加えて、就活スケジュールが後ろ倒しになったことで、各社の学生へのPR活動はスタート直後の3月から集中し、応募学生の確保が難しくなってきました。また大手企業の選考が8月以降になったことで、それより以前に選考を開始していた中堅・中小企業において、8月以降に選考を辞退する学生が続出し、新たに学生を募集しなおす必要に迫られた企業が多数出ることになりました。

その結果、確実に学生とコミュニケーションができる「就職博」の引き合いは堅調に推移し、参加ブース数は5,738(前年同期比143.3%)となり、「就職博」の売上高は20億48百万円(前年同期比146.1%)となりました。加えて、株式会社朝日新聞社と共同での運営となって2年目となる「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」も、関東地区を中心に掲載企業が増加、売上高は4億14百万円(前年同期比130.3%)となりました。

また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、新卒採用の難化・長期化を受け、新卒採用を補うための企業ニーズと従来から続く若手社会人採用ニーズをとらえた結果、売上高は7億31百万円(前年同期比139.3%)となりました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は44億46百万円(前年同期比115.9%)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、かつ、平成32年の東京オリンピック開催へ向けて、緩やかな上昇基調をたどる見通しであり、引き続き雇用環境も堅調に推移するものと予想しております。

加えまして、各社は若手人材の確保は容易に進んでいない状況で、引き続き大きな課題として存在しております。また、平成28年3月卒業予定学生から変更された就活スケジュールは、次年度について、経団連が選考解禁を8月から6月に再変更する方針を示しております。それにしたがって、企業は再び対応の必要性に迫られ「早期化」「積極化」へシフトする方向であります。

そのような中、当社におきましては、スケジュールの再変更によって生まれる様々な提案のチャンスを的確にとらえ、圧倒的な動員で学生に確実に会える「就職博」と企業発見機能をさらに改良した「あさがくナビ」「Re就活」を組み合わせた営業活動を強化しており、次期商品の受注活動は、前年同期比131.9%のペースで順調に推移しております。今回の就活スケジュールの再変更によって、各企業は採用活動の計画を見直す必要性が高まっており、当社への引き合いは今後も増えていくものと予想しております。

以上の結果、平成28年10月期の通期業績につきましては、売上高52億円、経常利益14億円、当期純利益9億54百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ14億93百万円増加し、62億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加20億6百万円、売掛金の減少2億43百万円、有価証券の減少2億54百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ6億57百万円増加し、36億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加6億25百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億5百万円減少し、7億5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億51百万円、賞与引当金金の増加40百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ2百万円増加し、2億97百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加53百万円、繰延税金負債の減少50百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ22億54百万円増加し、89億1百万円となりました。これは、当期純利益7億45百万円、配当金の支払い3億31百万円、自己株式の処分による自己株式の減少8億58百万円及び資本剰余金の増加10億58百万円、自己株式の取得による自己株式の増加39百万円、新株予約権の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて6億6百万円増加し、22億78百万円となりました(前期比136.3%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は9億7百万円(前期比190.9%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加11億50百万円、売上債権の減少による資金の増加2億43百万円、法人税等の支払による資金の減少5億84百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は18億28百万円(前期比522.3%)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出20億円及び払戻による収入6億円、投資有価証券の取得による支出17億66百万円及び償還による収入7億円及び売却による収入7億45百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、増加した資金は15億27百万円となりました(前期比152.9%)。

これは主に、自己株式の処分による収入19億円及び取得による支出40百万円、配当金の支払による支出3億31百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	89.6	88.7	88.5	85.5	89.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	62.3	203.3	181.0	165.5

自己資本比率：自己資本／総資産

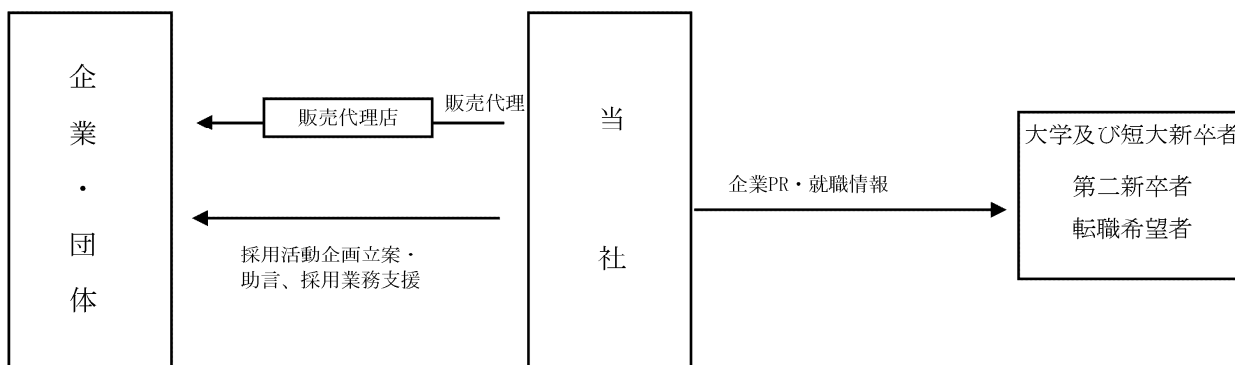
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成27年10月期の年次配当につきましては1株当たり24円00銭(中間配当12円00銭、期末配当12円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり28円00銭(中間配当14円00銭、期末配当14円00銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・人材紹介事業など、新しく取り組んでいる事業の強化と自社商品の改良により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員数を増強し、かつ社員の質的向上を図ることで営業生産性を高め成長スピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいて市場のニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

なお、平成28年10月期をもって当社は創業40周年を迎えることになります。そこで、

- ・創業40周年を大躍進の年にしよう。
- をスローガンに、今後も、全社一丸となって業務に邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当(配当性向30%以上)を継続するため、ROE(株主資本当期純利益率)15%以上を経営指標の目標としております。その達成・維持に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費削減を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1976年の創業以来、一貫して他社にない独自性の高い商品の開発・販売にこだわり、独力で会社を成長・発展させてまいった結果、2006年10月には東京証券取引所第一部に上場し、企業としての一つの大きな到達点を迎えました。

その後、今後のさらなる飛躍を実現するため、1976年の創業以来、初めての戦略的提携となる、朝日新聞社及び朝日学生新聞社と資本・業務提携を2013年1月29日に締結、大きなステージへのステップアップを図っております。

この資本業務提携は、当社のブランド力を高め、事業領域を大幅に拡大・発展させるエンジンとなるものであり、今後も、あさがくナビ(朝日学情ナビ)を中心として展開しているこの提携事業を、より強固なものとし、さらに拡大させながら、

- ・「ネットとリアルを融合させたトータル提案の実践」
- ・「事業のグローバル化」
- ・「首都圏でのさらなる営業展開の強化」
- ・「Web商品(あさがくナビ・Re就活)のさらなる改善と販売推進」

等の中長期的な経営戦略として推し進めます。さらに、新しいチャレンジである「人材紹介事業」「インターン・ジョブズ」を一層推し進めることや、それ以外の新しい事業領域への模索も続けることで、将来的には「就職」「人材」という枠にとらわれない「総合情報企業」として世界のリーディングカンパニーとなるべく成長を続けていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業領域は、新卒採用事業を中心としつつ、中途採用事業も含めた「採用支援事業」全般であります。また近年は、公的機関から雇用対策事業を受託するなど、従来の民間需要だけでなく公的需要も取り込み事業を展開してきました。この両輪は、景気循環により少なからず影響を受けてきた当社業績の「安定化」に効果を発揮しました。しかしながら、平成31年10月期に80億円という売上高目標を達成するため、また「中長期的な会社の経営戦略」を推し進めるためには、3年目となる朝日新聞社・朝日学生新聞社との提携効果をさらに大きなものとするだけでなく、「人材紹介事業」「インターン・ジョブズ」等の新しい事業分野への取り組みによって、飛躍的に成長スピードをあげていくことが不可欠であると認識しています。

そのためにも、総務人事教育部門の増強を実施し、「社員の生産性の向上」、「企業の採用活動を様々な形で解決できる力」といった能力の底上げや年間を通じての人材採用力の向上、適材適所への人材配置策などを行い、“トータルとしての「会社力」の強化”を一層推し進めることが、当社が大きく飛躍していく上で重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,552	4,919,943
受取手形	744	2,969
売掛金	951,225	707,825
有価証券	704,000	449,587
未成制作費	21,633	15,301
前払費用	39,326	26,423
繰延税金資産	74,975	78,938
その他	20,181	17,829
貸倒引当金	△305	△305
流動資産合計	4,725,335	6,218,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,228	663,486
減価償却累計額	△287,599	△304,582
建物(純額)	375,629	358,903
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,214	△5,348
構築物(純額)	945	811
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,902	△2,976
機械及び装置(純額)	526	451
工具、器具及び備品	29,910	31,926
減価償却累計額	△17,269	△19,815
工具、器具及び備品(純額)	12,641	12,110
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	916,199	898,734
無形固定資産		
ソフトウェア	133,697	182,755
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	140,202	189,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,770	2,404,388
従業員に対する長期貸付金	2,931	2,438
前払年金費用	9,879	—
差入保証金	54,884	53,994
保険積立金	116,825	128,375
その他	16,340	16,340
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,972,580	2,598,486
固定資産合計	3,028,983	3,686,481
資産合計	7,754,318	9,904,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,736	129,703
未払金	41,430	65,143
未払費用	26,238	28,609
未払法人税等	394,822	243,512
未払消費税等	92,084	50,712
前受金	11,303	13,680
預り金	6,603	6,744
前受収益	3,930	3,968
賞与引当金	115,000	155,500
役員賞与引当金	11,700	8,300
流動負債合計	811,849	705,874
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
退職給付引当金	—	53,162
繰延税金負債	56,824	6,272
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	295,385	297,994
負債合計	1,107,234	1,003,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	1,457,174	2,515,901
資本剰余金合計	2,274,274	3,333,001
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,906,577	2,319,986
利益剰余金合計	3,715,032	4,128,441
自己株式	△963,413	△144,719
株主資本合計	6,525,892	8,816,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,920	65,725
評価・換算差額等合計	103,920	65,725
新株予約権	17,271	18,678
純資産合計	6,647,084	8,901,126
負債純資産合計	7,754,318	9,904,995

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	4,020,705	4,660,558
売上原価	1,970,746	1,918,330
売上総利益	2,049,959	2,742,228
販売費及び一般管理費		
販売促進費	154,567	164,466
役員報酬	72,916	80,803
役員賞与引当金繰入額	11,700	8,300
給料及び手当	375,964	705,820
賞与	40,310	75,109
賞与引当金繰入額	72,591	152,500
退職給付費用	9,323	77,280
福利厚生費	75,313	136,787
賃借料	57,478	55,612
減価償却費	60,397	69,914
その他	233,626	297,150
販売費及び一般管理費合計	1,164,189	1,823,746
営業利益	885,770	918,481
営業外収益		
受取利息	1,316	4,224
有価証券利息	68,772	63,863
受取配当金	5,800	4,280
受取家賃	49,295	49,523
為替差益	—	14,945
その他	11,196	2,245
営業外収益合計	136,380	139,083
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,927	8,878
新株予約権発行費	5,277	1,185
その他	20	221
営業外費用合計	14,224	10,285
経常利益	1,007,926	1,047,279
特別利益		
投資有価証券売却益	64,008	102,798
特別利益合計	64,008	102,798
特別損失		
固定資産除却損	2,706	—
特別損失合計	2,706	—
税引前当期純利益	1,069,227	1,150,078
法人税、住民税及び事業税	457,820	433,392
法人税等調整額	△37,437	△28,365
法人税等合計	420,382	405,027
当期純利益	648,845	745,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,381,011	△1,460,465	4,890,327	
当期変動額									
剰余金の配当						△123,279		△123,279	
当期純利益						648,845		648,845	
自己株式の処分			612,947				497,051	1,109,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	612,947	—	—	525,565	497,051	1,635,564	
当期末残高	1,500,000	817,100	1,457,174	8,455	1,800,000	1,906,577	△963,413	6,525,892	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	87,373	87,373	—	4,977,701
当期変動額				
剰余金の配当				△123,279
当期純利益				648,845
自己株式の処分				1,109,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,546	16,546	17,271	33,817
当期変動額合計	16,546	16,546	17,271	1,669,382
当期末残高	103,920	103,920	17,271	6,647,084

当事業年度(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	1,457,174	8,455	1,800,000	1,906,577	△963,413	6,525,892	
当期変動額									
剰余金の配当						△331,642		△331,642	
当期純利益						745,051		745,051	
自己株式の取得							△39,849	△39,849	
自己株式の処分			1,058,727				858,543	1,917,271	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,058,727	—	—	413,409	818,693	2,290,830	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	2,319,986	△144,719	8,816,723	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	103,920	103,920	17,271	6,647,084
当期変動額				
剰余金の配当				△331,642
当期純利益				745,051
自己株式の取得				△39,849
自己株式の処分				1,917,271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,195	△38,195	1,407	△36,788
当期変動額合計	△38,195	△38,195	1,407	2,254,042
当期末残高	65,725	65,725	18,678	8,901,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,069,227	1,150,078
減価償却費	65,774	75,090
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,008	△102,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,700	△3,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,000	40,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	53,162
前払年金費用の増減額(△は増加)	423	9,879
受取利息及び受取配当金	△75,889	△72,369
固定資産除却損	2,706	—
売上債権の増減額(△は増加)	△546,808	243,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,747	20,966
その他	4,050	10,357
小計	564,429	1,425,020
利息及び配当金の受取額	49,828	66,721
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△139,084	△584,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,172	907,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△15,479	△2,272
無形固定資産の取得による支出	△63,175	△104,411
投資有価証券の取得による支出	△548,949	△1,766,751
投資有価証券の売却による収入	179,966	745,181
投資有価証券の償還による収入	200,000	700,000
その他	△2,393	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,030	△1,828,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△40,026
自己株式の処分による収入	1,100,000	1,900,000
配当金の支払額	△123,389	△331,512
新株予約権の発行による収入	21,992	—
その他	—	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,603	1,527,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,123,745	606,223
現金及び現金同等物の期首残高	548,184	1,671,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,930	2,278,154

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	493円73銭	581円1銭
1株当たり当期純利益	51円63銭	50円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円57銭	50円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	648,845	745,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,845	745,051
期中平均株式数(株)	12,566,493	14,627,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	14,521	53,247
(うち新株予約権(株))	(14,521)	(53,247)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 脇阪 嘉明

・退任予定取締役

取締役 沖 浩

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 津田 昌弘

③就任予定日

平成28年1月22日